

令和3年度 学校法人 学文館
事業報告

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人学文館
- ②主たる事務所 住所：群馬県高崎市新町270番地 1
電話：0274(42)1183 FAX：0274(42)5202
Mail：webmaster@jobu.ac.jp

(2) 建学の精神

アラクサダマシイ
「雑草精神」

(3) 学校法人の沿革（概要）

- 昭和25年 4月 株式会社学文館の創立
- 昭和35年 2月 学文館高崎高等予備学校の設置認可
- 昭和38年 1月 株式会社解散・学校法人学文館の設立認可・学文館高崎高等予備学校の法人移管
学文館女子商業高等学校の設置認可
- 昭和38年 4月 学文館女子商業高等学校開校
- 昭和39年 4月 学文館女子商業高等学校を新町高等学校に改称
- 昭和41年 3月 新町高等学校附属第一幼稚園の設置認可
- 昭和41年 4月 新町高等学校附属第一幼稚園開園
- 昭和43年 3月 上武大学設置認可（商学部）・新町高等学校を上武大学附属第一高等学校に改称
新町高等学校附属第一幼稚園を上武大学附属第一幼稚園に改称
- 昭和43年 4月 上武大学（商学部）開学
- 昭和54年 4月 上武大学附属第一高等学校を廃止認可
- 昭和60年12月 上武大学経営情報学部設置認可
- 昭和61年 4月 上武大学経営情報学部開設
- 平成 3年 1月 上武大学附属第一幼稚園を上武第一幼稚園に改称
学文館高崎高等予備学校を学文館高等予備学校に改称
- 平成 7年12月 学文館高等予備学校生徒募集停止
- 平成 8年12月 上武大学大学院経営管理研究科設置認可
- 平成 9年 4月 上武大学大学院経営管理研究科開設
- 平成13年 9月 上武大学商学部を上武大学ビジネス情報学部に改称
- 平成15年11月 上武大学看護学部設置認可
- 平成16年 4月 上武大学看護学部開設
- 平成16年 4月 学文館高等予備学校廃止認可
- 平成19年 4月 上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・
スポーツマネジメント学科，経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科

開設上武大学ビジネス情報学部ビジネス情報学科，経営情報学部経営情報学科学生募集停止

平成22年 8月 上武第一幼稚園を上武大学附属幼稚園に改称

平成24年 1月 学文館医学生理学研究所を開設

平成25年 1月 学文館医学生理学研究所を上武大学医学生理学研究所に改称

平成26年 4月 上武大学ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科・国際ビジネス学科開設
スポーツ健康マネジメント学科に柔道整復師コースを設置

上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・スポーツマネジメント学科，経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科学生募集停止

平成29年 6月 入学定員増に係る学則変更認可〔入学定員460人→510人〕

平成31年 4月 ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科に救急救命士コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

上武大学 大学院 経営管理研究科

ビジネス情報学部 スポーツ健康マネジメント学科 国際ビジネス学科

看護学部 看護学科

上武大学附属幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	26
	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科	1,240	1,373
		国際ビジネス学科	400	424
		スポーツマネジメント学科	募集停止	0
看護学部	看護学科	400	389	
上武大学附属幼稚園			180	114

(6) 収容定員充足率

(令和3年5月1日現在)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
上武大学 ビジネス情報学部	1.09	1.09	1.04	1.00	1.00
看護学部	0.97	1.00	1.06	1.12	1.16
上武大学附属幼稚園	0.63	0.61	0.57	0.48	0.43

(7) 役員の概要 (令和3年5月1日)

定数 理事：5人以上8人以内， 監事：2人以上3人以内

現員数 理事：7名， 監事：2名

	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	澁谷 朋子	常勤	平成20年4月 理事就任 平成20年5月 副理事長就任 平成21年4月 理事長就任
常任理事 (学長)	澁谷 正史	常勤	平成21年4月 理事就任 平成25年4月 上武大学長就任
常任理事	鈴木 守	非常勤	平成21年4月上武大学長(～25年3月) 平成21年4月 理事就任
常任理事	沼賀 勝平	非常勤	平成6年12月 評議員就任 平成18年9月 理事就任
理事	貫井 孝道	非常勤	平成20年9月 評議員就任 平成28年4月 理事就任
理事	深井 尚武	非常勤	昭和59年5月 評議員就任 平成23年9月 理事就任
理事	藤井 浩	非常勤	平成30年4月 理事就任
監事	生方 政文	非常勤	平成21年3月 監事就任
監事	吉澤 孝夫	非常勤	平成30年11月 監事就任

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約:なし

(8) 評議員の概要 (令和3年5月1日)

定数 評議員：11人以上18人以内

現員数 15名

氏名	主な現職等	就任年月日
落合 春彦	法人本部企画広報部長	H17.10.22
中村 光一	スポーツ健康マネジメント学科長	H20.5.23
新井 義訓	法人本部財務部長	H20.5.23
中村 博敏	法人本部総務部長	H22.3.18

岡野 進	大学本部事務局長	H23.5.23
星野 為國	大学院研究科長	H15.5.27
貫井 孝道	無 職	H28.9.2
沼賀 勝平	会社役員	H6.12.25
新井 茂樹	無 職	H14.3.12
山口 良明	耳鼻咽喉科医院院長	H24.3.11
安部 まゆみ	看護学部長	H24.4.1
澁谷 正志	内部監査	H24.4.1
矢島 格	国際ビジネス学科長	H28.4.1
栗原 美智子	薬剤師	H29.10.1
信澤 栄次	伊勢崎キャンパス事務室事務長	H30.9.1

(9) 教職員の概要 (令和3年5月1日)

学校名	学長・園長	教員数 (平均年齢)	職員数 (平均年齢)
上武大学	澁谷正史	77 (44歳)	48 (48歳)
附属幼稚園	澁谷朋子	10 (32歳)	2 (51歳)
合計		87	50

(10) その他

系列校:なし

2. 事業の概要

コロナ禍での概括として

新型コロナウイルス感染症に関しては感染者の増減が時期によって大きく異なっており、感染者の増加が著しい時にはまん延防止措置や緊急事態宣言なども発出された。大学・幼稚園ともその都度学内・園内、群馬県内や近隣地域などの状況を確認し、適切な対応を図ってきた。それでも一昨年に比べると各種行事などが再開され、社会的な自粛ムードは少し薄れたように思われた。殊に夏季にはオリンピック・パラリンピックが開催されるなど、社会情勢も活況を帯びた時期であった。

大学においても看護学部ではほとんどの授業を対面で行っており、ビジネス情報学部では履修者の多い授業をいくつか除いて、8割ほどの授業は対面でおこなうことができた。大学で主催する大きな行事に関してははまだ自粛するものも多かったが、入学式については学部学科別に、参加者をキャンパスごとに分けて開催した。学位記授与式は2年ぶりの開催となり、三俣記念館に卒業予定者全員を集めて開催した。

一方でスポーツ競技は各リーグ戦、本戦が予定通り開催された。とりわけ硬式野球部は1年ぶりに開催された春の全日本大学野球選手権でベスト4と躍進し、4年生のブライト健太さんはこの年のプロ野球ドラフト会議において、本学初となる1位指名の快挙を遂げた。

幼稚園でもコロナ禍の影響は様々な形で受けることとなったが、予定されていたすべての行事は参加人数を制限するなど、開催方法を工夫して滞りなく実施することができた。

一昨年に比べ大学や幼稚園における活動は、概ね計画通り正常に近い形で行うことができた。コロナ禍も2年目となったことで、教職員や学生にも感染防止に向けた意識が強く根付いたことと思われる。

●法人事業報告

○管理運営等

経費的な面を見ると、全体的にはコロナ禍の影響を受けて、一昨年同様かなり支出は削減された。一方で授業などはほぼ対面で予定通り行ったため、その分一昨年より関連する支出は多くなっている。ただ感染防止対策に係る物品等の購入経費や、学生へのネットワーク利用のための補助金交付など、令和2年度のような臨時的に支出するものは少なかったため、経費を抑制することができた。(詳細は決算報告による)

群馬県内に関しては1年の間に、1日の感染者数が1000人を超えるような時期と0人の時が交互にあったため、法人全体でもその時々に応じた対応を行ってきた。教職員については、ワクチン接種に伴い取得する休暇に関しては、例外的に特別休暇を付与して便宜を図り、各自がワクチン接種を積極的に行う

よう取り計らった。

コロナ禍の影響もあると思われるが、令和3年度中に募集した事務職員採用試験では、一昨年に比べて新卒者が相当数増えた。定期的な新卒者の採用計画を立て、当初5名程度の採用を見込んだが、最終的には2名となった。

●大学事業報告

1. 新型コロナウイルス感染症への対策

- ・感染拡大が続き、若者への感染が広がり始めたことで、大学内でも職域接種を実施すべく準備を急いだ。医療機関登録を行い、伊勢崎市民病院から後方支援などの協力も仰いでいたが、結果として接種者数が文部科学省の定める職域接種実施基準を上回ることができなかつたため中止となった。その代替案として、群馬県が行う集団接種に大学で一括申し込みし、送迎バスで会場までの交通手段の便宜を図り、学生たちのワクチン接種を促した。
- ・高崎市のワクチン接種に関する協力の申し出を受けて、高崎キャンパス学生ホールを会場としてワクチン接種を行った。医療スタッフは高崎市からの要請で黒沢病院の職員に対応していただいた。
- ・指定クラブの活動においても感染者数が多い時期は自粛し、県外への遠征や合宿なども控えるよう指導した。また大会等参加の場合も極力人数を絞り、バス乗車人員も減らした。更に各競技で定められた感染防止マニュアルを遵守するよう徹底させた。
- ・指定クラブの寮内でのマスク着用、飲食時の注意、室内多人数の回避などを呼びかけ、日常生活における感染防止対策を徹底するよう監督やコーチを通じて指導した。
- ・大学の全体的な行事である入学式と学位記授与式であるが、入学式について例年は保護者同伴で来る学生も多かったが、人数制限をかける都合上保護者の参加を見合わせていただくように事前連絡を徹底し、会場もキャンパスを分けて開催した。主となる会場は高崎キャンパス三俣記念館とし、看護学部と国際ビジネス学科の学生が参加。伊勢崎キャンパスはスポーツ健康マネジメント学科の学生が参加し、高崎会場の様子をweb配信する方式で執り行った。学位記授与式は入学式同様学生のみでの参加とし、新入生より参加人数が少ないことから、卒業予定者全員を一堂に会し、三俣記念館において2年ぶりに開催することができた。

2. 教育・研究活動の充実

- ・コロナ禍により教育研究活動もある程度の制約を受けたが、冒頭でも触れた通り、ほとんどの授業は対面で行うことができた。受講者が多い授業はクラス編成を変えるなどして対応を図り、人数を割り振って行うことができない一部の授業についてのみリモートで行った。
- ・国家試験対策が必要な学部やコースでは入念な感染防止対策をほどこした上

で対面授業や受験指導を行っており、従来通りのサポート（補講や集中講義など）を行い国家試験合格につなげた。こうした指導が実り看護学部においては看護師・保健師とも合格率100%を達成できた。

- ・大学認証評価の中間報告をとりまとめ、大学基準協会へ送付した。前回の評価時に改善指摘事項や努力課題とされていた項目などに関して、自己点検推進委員会で精査し、学部・学科や大学院での状況を確認し回答案を作成した。このうち学部の教育目標に関しては学則変更を行い対応した。
- ・研究活動については、学内の研究費として三俣記念基金研究費として4名の教員が応募し合計92万円の執行。特別研究費は1名の教員が応募し25万円の執行となった。また科学研究費は継続研究の件数も含むが、合計で22件が採択されており、直接経費9,315,635円、間接経費1,791,210円が交付された。
- ・その他共同研究実績として新聞や専門誌に掲載されたものは、澁谷学長（医学生理学研究所長）による「妊娠高血圧症候群に関する診断法の簡素化」に関する共同研究（東京大学附属病院）、林副学長（医学生理学研究所副所長）による「小児急性骨髄性白血病の新たなバイオマーカーの同定とその成果」についての共同研究（群馬県立小児医療センター、国立成育医療研究センター、横浜市立大学大学院の研究者）や、ビジネス情報学部井田教授による「VRにおける立位バランス機能」についての共同研究（米国イリノイ大学、バーモント大学の研究者）、同学部竹内教授による「まぶしさ」に関する共同研究（静岡大学、(株)スズキ）などがある。
- ・研究成果が表彰等を受けたものに関しては、ビジネス情報学部柔道整復師コースの西川准教授が、同コース渡辺准教授と行った「KFP動態に注目した足関節拘縮に対する独自のアプローチ」に関する共同研究が、日本超音波骨軟組織学会・学会最優秀賞を受賞した。さらに看護学部の石久保准教授が発表した「3軸加速計で測定した日本の地域在住高齢者の日常生活習慣と身体活動との関連（原題は英文）」が日本農村医学会の研究奨励賞を受賞した。

3. 高等教育の就学支援新制度の導入

文部科学省が設けた新制度への確認申請を行い、令和3年度より機関要件を満たした大学として学費減免に伴う補助金の適用を受けた。大学独自の奨学生制度との兼ね合いなど、移行措置等においていくつか懸念された事項については特段の支障もなく無事に移行できた。

4. 施設設備の拡充

- ・伊勢崎キャンパスで令和3年度中に執り行う予定となっていたスポーツ関係施設の改修工事は、コロナ禍による資材調達の大幅な遅延により、令和4年度に持ち越しとなった。また予定していた新柔道場の建設工事も中止した。これら以外では図書館棟4階の照明器具をLED化する工事を行った。
- ・高崎キャンパスでは学生ホールの空調設備の改修工事を行った。

5. ボランティア・地域貢献活動について

自粛となっていた各種イベントやスポーツ関連の大会などが開催されたため、関連する以下の取り組みを行った。また大学独自の企画として公開講座も開催し、大学近隣地域の方々に参加いただいた。（詳細は項目9に記載）ただ、伊勢崎市との包括連携協定により進めている公開講座「スポーツアカデミー」は、詳細を検討し実施メニューまで決めていたが、開講間際になって感染者が急激に増えたため、やむなく中止とした。

○救急救命士コースの教員と学生たちによる、群馬県民マラソンの運営補助

○ボランティアサークルによる烏川の環境保護活動

○硬式野球部による特別支援学校との交流事業

6. 国際交流活動について

海外への渡航ができなくなったため、当面の間国際交流事業は中止し、これに代わるものとして、リモートでの交流事業を実施した。対象はシンガポールの南洋理工大学の学生たちであり、国際ビジネス学科の小関教授（国際交流委員長）が中心となって進めた。交流内容には本学独自の教育の一環で行われている絵手紙を題材として取り入れた。参加した本学学生らは、絵手紙授業の担当でもある澁谷理事長から事前に手ほどきを受け、その事前学習を基に交流を進めた。参加した南洋理工大学の学生たち20名ほども、この取り組みへの関心が高く、南洋理工大学内でPR活動なども積極的に展開してくれた。

7. 課外活動の強化

- ・指定クラブにおける指導体制の充実と学生獲得強化の一環として、クラブによっては新たな指導者を選任し学生募集と競技力向上に努めた。
- ・クラブや所属する選手らの活躍により、大学の知名度を上げるとともに、将来が有望視される能力の高い競技選手の獲得が可能と思われる。各クラブにはそういった観点からも選手獲得と競技力向上を促した。その例として以下に学生の活躍状況を挙げる。

○硬式野球部：ブライト健太さん

冒頭で触れた通り、硬式野球部からブライト健太さんが本学初のドラフト1位指名となり各メディアに大きく取り上げられることとなった。

○水泳部：由井真緒里さん

夏季に開催された東京パラリンピックにおいては、本学水泳部からビジネス情報学部1年の由井真緒里さんが出場し、競泳女子200m自由形と女子200m個人メドレーの決勝に進出、両種目共に6位に入賞した。こちらも社会的な耳目を集めることとなった。由井さんはその他世界的な大会にも出場する予定であり、3年後のパリでのパラリンピックに選出される可能性も高く、在学中の更なる活躍が期待されている。

8. 学生募集活動の強化

- ・中止していた高校訪問は春には再開でき、予定通りの募集活動を行うことができた。ただし入試直前の秋の訪問は、検討段階である8月下旬ころの感染者数が増加したため中止した。

- ・大学説明会、オープンキャンパスは当初の計画通り実施した。高校教員、高校生や保護者と対面形式で、入試制度や大学の特色について説明を行うことができた。また学食体験を実施することができなかつたため、テイクアウト式のカツサンドを用意したが、こちらは大変好評であった。
- ・指定クラブについては、学生獲得の目標数を満たしているクラブとそうでないクラブがあり、またクラブ所属学生で、授業料減免対象者の割合が高いクラブと低いクラブがある。どちらも大学運営上当初想定していた事項を遵守していない場合には、学生募集を停止するなどの措置を講じなくてはならない。そのため現在のクラブでの運営状況を確認し、今後廃部とするクラブを決めた。同時に新たなクラブの設置も考えなければならず、指導者も含み検討を行った。

9. 大学の文化的活動の推進

- ・令和2年に続き、手がき文化研究所の活動の一環として「町田洋二旅先スケッチ集」を11月に刊行した。これは学内にある町田洋二先生のスケッチ画を撮影・編集し、インタビュー記事などとともに取りまとめたものである。町田先生が世界各国を旅して描いた数百点にわたるスケッチ画を厳選し、誰でも見て楽しめる内容となった。また絵手紙愛好者の方々にも親しんでいただけるよう、スケッチの描き方を掲載するといった工夫も凝らしている。
- ・前述した本の出版記念として、1年ぶりとなる大学の公開講座を開講した。町田先生を交えたトークショーに加え、日本絵手紙協会の登坂会長からスケッチ画の魅力と絵手紙にまつわる講話を披露していただいた。

10. 学生の就職指導

コロナ禍の影響を受け予定していたインターンシップなどを行うことはできなかつたが、学内ガイダンスは対面形式で行ことができ、学生への就職支援は一昨年と比べ充実したものとなった。企業でも採用控えの傾向が薄れ、新卒者を積極的に雇用する動きが加速したこともあり、就職率を向上させることができた。

●附属幼稚園事業報告

令和3年度より2・3号の利用定員を40⇒60人に増員して地域の保育需要に対応した。結果、利用者数も増えて全体の園児数も増加した。また、1号認定児の満3歳児入園の機会も増えており、従来の3、4、5歳児を柱とした3年保育から2歳児を含めた教育4学年化への流れが定着しつつある。反面、1号の3歳児での入園希望者が減少して例年9月の定期の園児募集に影響が出ている。

本園独自の特別教育活動（TOKKA）への保護者の関心も高く、預かり保育も一定の利用者数を維持することができた。保育・教育活動への取り組みの効果として、課外教室の受講者数が毎年増えている。

子育て支援事業では利用対象者の低年齢化を図り、新たにマタニティクラスを開設

した。また、低年齢児向けの大型遊具等を設置してサービスの向上に努めた。
職員研修ではコロナ禍でオンラインを活用して積極的に参加の機会を増やして教育・保育の質向上を図った。
施設の老朽化による設備（配水管）の修繕や補修を行うと共に台風等への対策として園庭内の樹木を伐採した。

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	13,194,426,235	13,135,355,421	12,074,959,238	12,032,592,858	11,881,163,998
流動資産	5,290,178,137	5,975,002,247	7,671,954,355	8,075,368,769	9,176,241,251
資産の部合計	18,484,604,372	19,110,357,668	19,746,913,593	20,107,961,627	21,057,405,249
固定負債	39,216,000	29,999,880	19,112,856	51,822,072	67,467,028
流動負債	422,460,972	496,932,351	487,795,703	169,449,715	166,790,560
負債の部合計	461,676,972	526,932,231	506,908,559	221,271,787	234,257,588
基本金	21,313,836,021	21,401,739,747	21,377,225,375	21,316,702,124	21,265,482,507
翌年度繰越収支差額	△ 3,290,908,621	△ 2,818,314,310	△ 2,137,220,341	△ 1,430,012,284	△ 442,334,846
純資産の部合計	18,022,927,400	18,583,425,437	19,240,005,034	19,886,689,840	20,823,147,661
負債及び純資産の部合計	18,484,604,372	19,110,357,668	19,746,913,593	20,107,961,627	21,057,405,249

イ)財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	410.5%	437.8%	470.6%	473.0%	577.0%
流動比率	1252.2%	1202.4%	1572.8%	4765.6%	5501.7%
総負債比率	2.5%	2.8%	2.6%	1.1%	1.1%
前受金保有率	1629.1%	1557.6%	1940.8%	6462.2%	7672.7%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	82.3%	87.1%	87.3%	90.7%	98.6%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	2,240,949,550	2,296,872,780	2,433,948,160	2,557,782,590	2,613,846,610
手数料収入	30,116,760	31,079,570	35,085,490	30,957,214	21,707,864
寄付金収入	80,470,000	65,240,000	64,327,100	72,019,000	71,757,000
補助金収入	332,721,437	319,068,374	286,006,762	274,819,170	347,402,092
資産売却収入	300,000	0	1,101,595,714	52,320	20,000
付随事業・収益事業収入	16,134,274	14,503,880	11,494,368	10,145,415	11,530,415
受取利息・配当金収入	27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386
雑収入	34,531,272	67,299,548	77,433,903	82,036,447	29,523,886
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	323,512,000	381,263,320	392,367,250	124,252,000	119,106,320
その他の収入	127,934,624	55,442,194	60,742,579	57,070,003	74,194,547
資金収入調整勘定	△ 322,541,282	△ 352,714,713	△ 416,531,925	△ 411,056,649	△ 146,181,086
前年度繰越支払資金	4,722,786,875	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,821
収入の部合計	7,614,765,383	8,180,962,199	10,005,174,021	10,438,620,442	11,198,522,855

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	1,136,677,297	1,157,544,605	1,196,496,628	1,148,057,733	1,072,171,362
教育研究経費支出	680,498,908	605,140,728	650,196,099	747,543,861	641,708,998
管理経費支出	176,041,184	190,156,667	122,935,911	139,962,844	121,892,465
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	146,799,263	41,027,802	206,444,772	106,844,000	17,604,000
設備関係支出	57,712,842	130,037,454	57,060,546	43,819,061	32,694,833
資産運用支出	139,216,000	129,999,880	119,112,856	151,822,072	167,467,030
その他の支出	59,882,332	48,006,235	75,323,429	91,058,868	41,390,927
資金支出調整勘定	△ 56,421,974	△ 60,269,601	△ 49,539,191	△ 35,713,818	△ 38,846,897
翌年度繰越支払資金	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,821	9,142,170,137
支出の部合計	7,614,762,383	8,180,962,199	10,005,174,021	10,438,620,442	11,198,252,855

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,704,920,293	2,788,442,152	2,908,295,783	3,027,759,836	3,095,497,867
	教育活動資金支出計	1,993,217,389	1,952,842,000	1,969,628,638	2,035,564,438	1,835,772,825
	差引	711,702,904	835,600,152	938,667,145	992,195,398	1,259,725,042
	調整勘定等	19,567,949	50,378,617	△ 10,454,073	△ 266,449,796	△ 9,668,925
	教育活動資金収支差額	731,270,853	885,978,769	928,213,072	725,745,602	1,250,056,117
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	30,300,000	5,622,000	1,595,714	52,320	20,000
	施設整備等活動資金支出計	304,512,105	271,065,256	363,505,318	250,663,061	20,000
	差引	△ 274,212,105	△ 265,443,256	△ 361,909,604	△ 250,610,741	△ 150,278,833
	調整勘定等	△ 1,180,820	△ 305,640	4,124,560	△ 4,124,560	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 275,392,925	△ 265,748,896	△ 357,785,044	△ 254,735,301	△ 150,278,833
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差)		455,877,928	620,229,873	570,428,028	471,010,301	1,099,777,284
その他の活動資金による収入の支活	その他の活動資金収入計	135,947,728	75,251,905	1,151,986,071	35,112,817	66,714,062
	その他の活動資金支出計	40,256,000	30,519,880	34,589,557	88,040,268	69,547,030
	差引	95,691,728	44,732,025	1,117,396,514	△ 52,927,451	△ 2,832,968
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	95,691,728	44,732,025	1,117,396,514	△ 52,927,451	△ 2,832,968
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		551,569,656	664,961,898	1,687,824,542	418,082,850	1,096,944,316
前年度繰越支払資金		4,722,786,875	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,521
翌年度繰越支払資金		5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,521	9,142,170,137

ウ) 財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	27.0%	31.8%	31.9%	24.0%	24.0%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,240,949,550	2,296,872,780	2,433,948,160	2,557,782,590	2,613,846,610	
	手数料	30,113,760	31,079,570	35,085,490	30,957,214	21,707,864	
	寄付金	80,470,000	65,240,000	64,327,100	72,019,000	71,757,000	
	経常費等補助金	302,721,437	313,446,374	286,006,762	274,819,170	347,402,092	
	付随事業収入	16,134,274	14,503,880	11,494,368	10,145,415	11,530,415	
	雑収入	34,652,272	67,648,548	77,433,903	82,036,447	29,253,886	
	教育活動収入計	2,705,041,293	2,788,791,152	2,908,295,783	3,027,759,836	3,095,497,867	
教育活動支出の部	人件費	1,073,661,922	1,148,328,485	1,185,609,604	1,180,766,949	1,087,816,318	
	教育研究経費	952,463,815	887,224,231	907,149,552	1,012,241,327	907,653,844	
	管理経費	208,858,199	228,655,601	160,664,799	179,504,354	159,433,966	
	徴収不能額等	0	0	942,000	515,000	659,000	
	教育活動支出計	2,234,983,936	2,264,208,317	2,254,365,955	2,373,027,630	2,155,563,128	
教育活動収支差額		470,057,357	524,582,835	653,929,828	654,732,206	939,934,739	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386	
経常収支差額		497,907,230	553,133,550	673,316,019	668,132,167	950,324,125	

特別収支	の 部 の 部	の 動 事 収 業 入 活	資産売却差額	0	0	376,212	0	0
			その他の特別収入	33,932,363	16,699,280	14,816,681	3,704,234	1,319,470
			特別収入計	33,932,363	16,699,280	15,192,893	3,704,234	1,319,470
	の 動 事 支 業 出 活		資産処分差額	47,880,740	9,334,793	31,929,315	25,151,595	15,185,774
			その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	47,880,740	9,334,793	31,929,315	25,151,595	15,185,774	
		特別収支差額	△ 13,948,377	7,364,487	△ 16,736,422	△ 21,447,361	△ 13,866,304	
基本金組入前当年度収支差額			483,958,853	560,498,037	656,579,597	646,684,806	936,457,821	
基本金組入額合計			0	△ 87,903,726	0	0	0	
当年度収支差額			483,958,853	472,594,311	656,579,597	646,684,806	936,457,821	
前年度繰越収支差額			0	715,817,545	1,188,411,856	1,869,505,825	△ 1,430,012,284	
基本金取崩額			231,858,692	0	24,514,372	60,523,251	51,219,617	
翌年度繰越収支差額			715,817,545	1,188,411,856	1,869,505,825	2,576,713,882	△ 442,334,846	

(参考)

事業活動収入計	2,766,823,529	2,834,041,147	2,942,874,867	3,044,864,031	3,107,206,723
事業活動支出計	2,282,864,676	2,273,543,110	2,286,295,270	2,398,179,225	2,170,748,902

イ) 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	41.3%	39.3%	40.8%	40.5%	38.8%
教育研究経費比率	32.1%	34.9%	31.5%	31.0%	33.3%
管理経費比率	7.6%	7.6%	8.1%	8.1%	5.9%
事業活動収支差額比率	19.3%	18.7%	19.8%	22.3%	21.2%
学生生徒納付金比率	81.9%	82.0%	81.5%	83.1%	84.1%
経常収支差額比率	19.0%	18.2%	19.6%	23.0%	22.0%

(2) その他

① 有価証券の状況

種類	長期国債
貸借対照表計上額	2,507,500,000
時価	2,532,350,000
差額	24,850,000

② 借入金の状況

なし

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

特別寄付金においては、コロナ禍の状況で、保護者・OBに対しての特別寄付金依頼は控えたが、本学OBプロ野球選手からの寄付金があり、前年度より約500万円増えて6,595,000円となった。一般寄付金は、前年度比92%の65,162,000円となった。

⑤ 補助金の状況

国庫補助金は、前年度比149%の219,245,700円となった。
地方公共団体補助金は、前年度比129%の7,062,202円となった。
施設型給付費収入は、前年度比98%の121,094,190円となった。

⑥ 収益事業の状況

補助活動収入は、前年度比113%の10,155,935円となった。
受託事業収入は、前年度比115%の1,374,480円となった。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資買会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、
今後の方針・対応策

在籍学生数の増加により、次年度繰越支払資金は前年度より増えた。事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額は、減少してきている。

教育研究活動に積極的に取り組み、財政及び経営状況を的確に把握した上で、安定的な経営基盤の確立を図りたい。